



レポート② 百十四銀行

瀬戸内モニターガールズによる 着地型観光の振興支援

女性の視点・感性を活用し 新たな地域資源の発掘を推進 各地方自治体とも連携し県の魅力のPR活動に注力

北

東部に望む瀬戸内海に100以上の島々を擁する香川県は、本州から四国への「玄関口」を担いつつ発展を遂げてきた。悠久の歴史と盤石な都市機能、豊かな自然に裏付けられた地域資源は多様で奥深い。

まず「お遍路」の目的地・四国八十八箇所を筆頭に、「こんぴらさん」の愛称で親しまれる金刀比羅宮、寛永通宝の「銭形砂絵」で知られる観音寺など、由緒正しい名所が点在する。県を主要拠点とする事業者には建設用クレーンや和室天井材、水族館用アクリルガラスといった、一般にはあまり知られていない分野での世界トップクラス企業が存在。特産品では、

セルフうどん店チェーンで爆発的なブームを生んだ「讃岐うどん」は誰もが知るところ。手延べそうめんや和三盆といった伝統的な加工食品も定評がある。

農水産物も、いりこの原料であるカタクチイワシや讃岐牛、びわやレタスなど種類豊富。オリーブを餌に使用しうまみが科学的に実証された「オリーブハマチ」からは、名産品の掛け合わせという創意工夫もうかがえる。その他、生産量全国1位の「丸亀うちわ」をはじめ、「讃岐二刀彫」などの伝統工芸品も数多い。

一方、こうした地域資源を抱える香川県においても、他の地方都市同様、少子高齢化社会の進行による人口減少、それに伴う経済規



片山将光・調査役 (百十四銀行)

模の縮小が不可避の課題となっている。地域経済の持続的成長が、待ったなしの命題として降りかかっているのだ。

そんな現実に向き合い、香川県を営業基盤とする百十四銀行が地方創生の動きを加速させている。特に「瀬戸内モニターガールズ」が担う観光資源のPRにつながる活動は、メディアや外部団体からの関心も高く、「着地型観光」による地域振興への大きな成果が期

待されている。本稿では、同行の地方創生への体制整備と推進姿勢を踏まえ、瀬戸内モニターガールズが進める新しい観光振興支援の形をレポートする。

「着地型観光」を目指し 自治体との連携を推進

百十四銀行では2014年以降、県や高松市などの自治体等との連携を強化してきた。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の提唱以降は、15年2月に「地方創生



百十四銀行本店

デスク」を開設。その後、地域活性化に取り組んできた「地域コンサルティンググループ」を「地域活性化室」へと発展させ、地方創生への取り組みを積極化させている。「創生・振興」「コンサルティング」「医療・介護」という3分野で構成される地域活性化室の活動のうち特に地方創生において重要な位置を占めるのが、瀬戸内モニターガールズの所属する「地方創生デスク」を中心とした創生・振興分野の活動だ。

地方創生を進めるうえで、百十四銀行は「人口減少社会を前提に県の地域経済を見たとき、四国の他県に比べ、大規模投資を見込める事業・公共事業による経済へのてこ入れには限界がある」と認識。営業基盤の縮小を防ぎ、10年・20年後を見据えた、持続的な地域振興を遂げるための策とは何か――。そこで挙げられた1つの分野が「観光」だった。

「幸い香川県には、豊富な農水産物や歴史的名所などが至るところにあります。県ならではの経営資源を活かした創業・事業支援を



左より、高橋玲子さん (香川県)、西岡あかりさん (百十四銀行)



植松真抄子・課長補佐 (香川県)

継続するかたわら、外部からヒト・モノ・カネを呼び込む土壌があるなら、魅力を自ら外部に発信し、香川を目的に旅行に来てもらい、香川ならではの滞在メニューを楽しんでもらうという観光の形が、最も将来性のある施策ではないかと考えたのです」(片山将光・百十四銀行営業統括部 地域活性化室 創生・振興チーム長 調査役)

こうした「着地型観光」の振興を目指す百十四銀行の取り組みに

は、地域資源のブランディングに早くから取り組んできた香川県が共鳴。近年では「うどん県」を宣言するなど積極的なブランド展開・広報活動を行ってきた原も、百十四銀行との協働により、蓄積されてきた情報発信のノウハウをフル活用していく方針だ。

「百十四銀行さんとは、2014年に地域活性化にかかる連携・協力協定を結んでいました。県としても、観光協会等との連携で官民一体となった観光客誘致に努めているところであり、百十四銀行さんともさらなるPRにつながる活動ができればということ、歩調を揃え推進に取り組んでいきます」(植松真抄子・香川県うどん県交流推進部観光振興課 情報発信グループ 課長補佐)

百十四銀行では、同様に県内市町とも連携協定を締結。自治体共通の認識のもと、同行を含む「産官学金労言」一体となった地域振興に舵をとった。一方、県内8市9町ではそれぞれの地方版総合戦略を策定し、地方創生への具体的な方向性が打ち出されている。